

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・保有なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法による

(3) 固定資産の減価償却について

什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準について

退職給与引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書の作成なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 なし	-	-	-	-
特定資産 退職給与引当預金	8,204,550	296,550	0	8,501,100

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産 退職給与引当預金	8,501,100	-	(8,501,100)	(8,501,100)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,880,341	4,976,943	903,398

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 補助金等の内訳並びに交付者、登記の増減額及び残高  
該当なし
12. 基金及び代替基金の増減額及び残高  
該当なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし
14. 関連当事者との取引の内容  
該当なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし
16. 重要な後発事象  
該当なし
17. その他
  - (1)収支計算書に対する注記

①資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、貯蔵品、未収金、前払金、立替金、未払金、預り金を含めることにしている。  
尚、当期末残高は②に記載するとおりである。

②次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高
現 金 預 金	167,663,051
貯 蔵 品	162,640
未 収 金	921,240
前 払 金	0
立 替 金	75,000
合 計	168,821,931
未 払 金	2,062,771
前 受 金	0
預 り 金	47,874,870
合 計	49,937,641
次期繰越収支差額	118,884,290